

四半期報告書

(第54期第3四半期)

自 2018年10月 1日

至 2018年12月31日

株式会社 野村総合研究所

(E05062)

第54期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

四半期報告書

- 1 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

第54期第3四半期 四半期報告書	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3【経営上の重要な契約等】	8
第3【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
2【役員の状況】	10
第4【経理の状況】	11
1【四半期連結財務諸表】	12
2【その他】	28
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 此本 臣吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 松井 貞二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 松井 貞二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日	自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	341,601	367,064	471,488
経常利益	(百万円)	47,702	52,180	66,161
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	45,303	39,849	55,145
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	44,960	30,786	51,654
純資産額	(百万円)	424,581	417,195	432,674
総資産額	(百万円)	607,171	585,222	643,117
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	186.55	168.91	228.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	186.03	168.47	227.55
自己資本比率	(%)	67.7	68.9	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	44,604	33,405	73,493
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△15,286	△13,447	△17,882
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△70,902	△66,459	△46,829
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	111,703	110,392	158,303

回次		第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.10	72.23

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。
2. 第54期第1四半期連結会計期間の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、第53期第3四半期連結累計期間及び第53期連結会計年度に係る主要な経営指標等については遡及適用後の数値を記載しています。
3. 第54期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第53期第3四半期連結累計期間及び第53期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

2【事業の内容】

当第3四半期累計において、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)及び関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	341,601	367,064	25,462	7.5%
海外売上高	30,670	40,533	9,862	32.2%
海外売上高比率	9.0%	11.0%	2.1P	—
営業利益	46,614	51,422	4,807	10.3%
営業利益(のれん償却前)	49,639	54,435	4,795	9.7%
営業利益率	13.6%	14.0%	0.4P	—
営業利益率(のれん償却前)	14.5%	14.8%	0.3P	—
E B I T D A マージン	20.8%	21.1%	0.3P	—
経常利益	47,702	52,180	4,478	9.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	45,303	39,849	△5,453	△12.0%

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

2. $E B I T D A \text{ マージン} = E B I T D A (\text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却額}) \div \text{売上高}$

当第3四半期累計(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)は、米国を起点とする貿易摩擦による世界経済の影響や、相次ぐ自然災害の経済影響が懸念されたものの、企業収益や企業の景況感の改善とともに国内景気は緩やかな回復が続いています。情報システム投資は、引き続き堅調に推移しています。

このような環境の下、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。当年度は、長期経営ビジョン「Vision2022」の実現に向け策定した中期経営計画(2016年度～2018年度)の最終年度となります。生産性向上と品質向上に対する施策の強化、顧客との取引の大型化による収益基盤の拡大、デジタルやグローバル領域における事業基盤の形成や実績の蓄積を進め、中期経営計画最終年度の目標達成を目指します。

デジタル領域では、企業や社会におけるITの活用が大きな変革を迎えています。クラウド、AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)などの新しい情報技術を活用することでビジネスモデルや製品サービスを刷新し、競争上の優位性を確立する「デジタル・トランスフォーメーション」(デジタル変革)の取組みが拡大しています。顧客のデジタル・トランスフォーメーションに対する取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。当社グループはコンサルティングとITソリューションを生かして、顧客のデジタル・トランスフォーメーションを支援していきます。

グローバル事業は、当第3四半期累計において、海外売上高が連結売上高の10%超を占める規模に拡大しています。日系企業のグローバル展開のサポートや現地政府・企業向け事業の開拓に加え、先端技術やビジネスモデル等の知的財産、優れたネットワークを持つ企業との協業やM&Aを進めており、特に豪州を中心に、グローバルでの事業領域が拡大しています。M&Aにより取得した子会社については、さらなるシナジーの創出に向け、経営管理制度や業務管理体制の構築など買収後の経営統合プロセスを進めています。前年9月には、グローバルでの信用力の確保とプレゼンスの向上を目的に、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)より「A」の格付を新たに取得しました。

また、デジタルビジネスをはじめとした新たな事業の拡大を進めるための人材育成の基盤として、横浜総合センターに新たな研修施設を開設し、当第1四半期より利用を開始しています。

なお、当社は、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として、29,999百万円の自己株式取得を行いました。

当社グループの当第3四半期累計の売上高は、コンサルティングサービスや開発・製品販売を中心に全てのサービスで増加し367,064百万円(前年同期比7.5%増)となりました。売上原価は245,989百万円(同9.4%増)、売上総利益は121,075百万円(同3.7%増)となりました。販売費及び一般管理費は、子会社増加に伴う影響があるものの、前年同期のオフィス移転関連費用がなくなり、69,652百万円(同0.8%減)となりました。この結果、営業利益は51,422百万円(同10.3%増)、営業利益率は14.0%(同0.4ポイント増)、経常利益は52,180百万円(同9.4%増)となりました。なお、営業利益(のれん償却前)は54,435百万円(同9.7%増)、営業利益率(のれん償却前)は14.8%(同0.3ポイント増)、E B I T D A マージンは21.1%(同0.3ポイント増)となりました。保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益9,075百万円を計上(前年同期は20,271百万円を計上)し、親会社株主に帰属する四半期純利益は39,849百万円(同12.0%減)となりました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

なお、当第1四半期及び当第3四半期にセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年12月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上高	24,191	30,041	5,850	24.2%
	営業利益	3,532	5,148	1,616	45.8%
	営業利益率	14.6%	17.1%	2.5P	—
金融 I T ソリューション	売上高	185,062	186,399	1,336	0.7%
	営業利益	19,253	19,998	745	3.9%
	営業利益率	10.4%	10.7%	0.3P	—
産業 I T ソリューション	売上高	115,116	132,211	17,095	14.9%
	営業利益	11,643	13,039	1,395	12.0%
	営業利益率	10.1%	9.9%	△0.3P	—
I T 基盤サービス	売上高	90,578	93,319	2,740	3.0%
	営業利益	11,466	12,307	841	7.3%
	営業利益率	12.7%	13.2%	0.5P	—
調整額	売上高	△73,347	△74,908	△1,560	—
	営業利益	719	928	209	—
計	売上高	341,601	367,064	25,462	7.5%
	営業利益	46,614	51,422	4,807	10.3%
	営業利益率	13.6%	14.0%	0.4P	—

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境やIT部門の環境が変化中、経営・ITの両面でコンサルティングの需要が高まっています。当社グループは、顧客のビジネス全般を支援する変革パートナーとなる体制を整えていくとともに、海外も含めた顧客基盤の拡大に引き続き努めていきます。

当第3四半期累計は、豪州事業の寄与のほか、顧客のデジタル・トランスフォーメーションを支援するコンサルティングや顧客の大型開発プロジェクトを支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高は30,041百万円(前年同期比24.2%増)となりました。良好な受注環境を背景に収益性が向上し、営業利益は5,148百万円(同45.8%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

事業領域の拡大に向け、開発リソース管理の高度化により生産性を高め、業界標準ビジネスプラットフォームの新サービスの開発や新たな顧客の獲得を進めるとともに、金融業顧客のデジタルビジネス拡大を支援しています。

当第3四半期累計の売上高は、証券業向け運用サービス及び開発・製品販売が減少しましたが、保険業及びその他金融業向け開発・製品販売や保険業向けコンサルティングサービスが増加し、186,399百万円(前年同期比0.7%増)となりました。前年同期に発生した一部不採算案件がなくなり、営業利益は19,998百万円(同3.9%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションの提供を行っています。

産業分野の顧客におけるデジタル・トランスフォーメーションの取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。顧客基盤の拡大に向け、産業分野に多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携して、顧客と共創することで、顧客のデジタル・トランスフォーメーションの取組みを支援していきます。

当第3四半期累計は、豪州事業の寄与もあり、製造・サービス業、流通業ともに、運用サービス及び開発・製品販売が増加し、売上高は132,211百万円(前年同期比14.9%増)となりました。前年度から続く良好な受注環境を背景に収益性が向上し、営業利益は13,039百万円(同12.0%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、顧客に対し、IT基盤の刷新だけでなく、業務改善や収益改善につながるIT基盤ソリューションを提案する取組みを進めています。また、デジタルマーケティングを始めとするデジタル・トランスフォーメーションの新事業の開発や、AIを活用した顧客業務の効率化と高度化を支援するサービスの開発に取り組んでいます。

また、当第3四半期には、㈱デンソーと共同出資により、安心・安全なモビリティ社会の実現を目的に、サイバーセキュリティ事業を行う㈱NDIASを設立し、子会社としました。

当第3四半期累計の外部顧客に対する売上高は、セキュリティ事業で増加し、内部売上高は、クラウドやネットワークサービスなどが増加しました。

この結果、売上高93,319百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益12,307百万円(同7.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を適用しており、また、当第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、以下、前年度末比較については、当該遡及適用後の前年度末の数値を用いています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	298,275	252,303	△45,971	△15.4%
固定資産	344,842	332,918	△11,923	△3.5%
総資産	643,117	585,222	△57,894	△9.0%
流動負債	162,133	122,916	△39,217	△24.2%
固定負債	47,714	44,634	△3,079	△6.5%
純資産	432,674	417,195	△15,479	△3.6%
自己資本	419,184	403,309	△15,874	△3.8%
自己資本比率	65.2%	68.9%	3.7P	—
有利子負債	81,680	62,091	△19,588	△24.0%
D/Eレシオ(倍)	0.19	0.15	△0.04	—

(注)1. 自己資本：純資産－非支配株主持分－新株予約権

2. D/Eレシオ(デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷自己資本

当第3四半期末において、流動資産252,303百万円(前年度末比15.4%減)、固定資産332,918百万円(同3.5%減)、流動負債122,916百万円(同24.2%減)、固定負債44,634百万円(同6.5%減)、純資産417,195百万円(同3.6%減)となり、総資産は585,222百万円(同9.0%減)となりました。また、当第3四半期末におけるD/Eレシオ(デット・エクイティ・レシオ)は、0.15倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

売掛金は22,386百万円減少し53,431百万円、開発等未収収益は20,654百万円増加し56,904百万円となりました。当社グループは工事進行基準に基づき収益を認識していますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、売掛金が小さく開発等未収収益が大きくなる傾向にあります。

投資有価証券は、余資の運用目的による有価証券の購入がありました。保有株式の一部売却や価格下落があり8,296百万円減少し80,702百万円となりました。

1年内償還予定の社債は、第2回社債が償還されたことにより15,000百万円減少しました。

自己株式は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加29,999百万円などにより、前年度末から26,460百万円増加し67,678百万円となりました。

このほか、現金及び預金が47,173百万円減少の112,368百万円、退職給付に係る資産が6,148百万円増加の61,849百万円、未払法人税等が15,793百万円減少の5,439百万円、賞与引当金が10,224百万円減少の10,103百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,604	33,405	△11,198	△25.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,286	△13,447	1,838	△12.0%
フリー・キャッシュ・フロー	29,318	19,957	△9,360	△31.9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,902	△66,459	4,443	△6.3%
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,347	△47,911	△7,563	18.70%
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,703	110,392	△1,311	△1.2%

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から47,911百万円減少し110,392百万円となりました。

当第3四半期累計において、営業活動により得られた資金は33,405百万円となり、前年同期と比べ11,198百万円少なくなりました。営業外・特別損益項目の調整額が減少しましたが、法人税等の支払額が増加しました。

投資活動による支出は13,447百万円となり、前年同期と比べ1,838百万円少なくなりました。共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得、資金運用目的での有価証券の取得などの投資を行った一方で、有価証券の売却及び償還による収入がありました。

財務活動による支出は66,459百万円となり、前年同期と比べ4,443百万円少なくなりました。取締役会決議に基づく自己株式の取得を前年同期に49,999百万円実施し、当第3四半期累計に29,999百万円実施しました。また、第2回社債償還による支出15,000百万円がありました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計における研究開発費は2,569百万円です。なお、当第3四半期累計において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期及び当第3四半期にセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	16,865	33.8
金融ITソリューション	140,232	0.6
産業ITソリューション	94,708	17.1
IT基盤サービス	62,767	0.7
小計	314,574	6.6
調整額	△74,907	—
計	239,666	8.0

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	99,613	44.9	109,936	45.9	10.4
うち、中国企業への外注実績	14,561	14.6	16,510	15.0	13.4

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	30,282	13.8	7,440	△7.1
金融ITソリューション	102,592	2.0	59,857	△9.5
産業ITソリューション	71,778	△4.3	35,704	△3.4
IT基盤サービス	14,434	12.8	5,775	12.5
計	219,087	1.9	108,777	△6.4

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③ 販売実績

a. セグメント別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	29,606	25.2
金融ITソリューション	184,308	0.5
産業ITソリューション	130,194	15.4
IT基盤サービス	22,954	5.9
計	367,064	7.5

b. 主な相手先別販売実績

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	54,523	16.0	43,975	12.0	△19.3
(株)セブン&アイ・ホールディングス	34,915	10.2	36,633	10.0	4.9

(注) 相手先別の売上高には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含まれていません。

c. サービス別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	66,297	20.4
開発・製品販売	108,361	12.1
運用サービス	182,166	1.0
商品販売	10,239	8.0
計	367,064	7.5

(6) 主要な設備

当第3四半期累計において、主要な設備に著しい変動はありません。また、主要な設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

なお、当第3四半期累計における設備投資金額は、当年度の設備投資予定金額25,000百万円に対し、19,327百万円となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	907,500,000
計	907,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	251,260,000	251,260,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	251,260,000	251,260,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

当第3四半期において、新たに発行した新株予約権はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	251,260	—	19,338	—	15,538

(5)【大株主の状況】

当四半期は第3四半期であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期末の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,591,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,439,900	2,354,399	—
単元未満株式	普通株式 228,500	—	—
発行済株式総数	251,260,000	—	—
総株主の議決権	—	2,354,399	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、(株)証券保管振替機構名義の株式2,100株が含まれています。
また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれています。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)野村総合研究所	東京都千代田区大手町 一丁目9番2号	15,591,600	—	15,591,600	6.21
計	—	15,591,600	—	15,591,600	6.21

(注) 当第3四半期末の自己株式数は、16,894,500株(単元未満株式を除く。)(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.72%)となっています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期末までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,541	112,368
売掛金	75,817	53,431
開発等未収収益	36,250	56,904
有価証券	1,218	2,145
営業貸付金	3,925	1,825
信用取引資産	6,945	8,447
商品	728	336
仕掛品	388	937
前払費用	5,525	6,753
短期差入保証金	3,404	3,404
その他	4,734	5,934
貸倒引当金	△205	△185
流動資産合計	298,275	252,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,226	64,510
減価償却累計額	△27,270	△28,924
建物及び構築物（純額）	36,955	35,585
信託建物	8,479	8,515
減価償却累計額	△169	△297
信託建物（純額）	8,309	8,217
機械及び装置	22,845	22,633
減価償却累計額	△17,103	△18,237
機械及び装置（純額）	5,741	4,395
工具、器具及び備品	29,148	28,279
減価償却累計額	△19,376	△19,170
工具、器具及び備品（純額）	9,772	9,108
土地	7,060	7,060
リース資産	2,409	2,685
減価償却累計額	△1,720	△1,906
リース資産（純額）	688	778
有形固定資産合計	68,528	65,146
無形固定資産		
ソフトウェア	49,502	47,662
ソフトウェア仮勘定	11,569	12,560
のれん	36,624	32,542
その他	6,051	5,113
無形固定資産合計	103,747	97,879
投資その他の資産		
投資有価証券	88,999	80,702
関係会社株式	5,230	4,833
従業員に対する長期貸付金	7	2
リース投資資産	411	342
差入保証金	13,834	12,867
退職給付に係る資産	55,700	61,849
繰延税金資産	2,654	2,712
その他	5,831	6,677
貸倒引当金	△103	△95
投資その他の資産合計	172,566	169,893
固定資産合計	344,842	332,918
資産合計	643,117	585,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,882	21,543
短期借入金	6,074	5,973
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	23,707	20,312
信用取引負債	1,014	961
リース債務	611	557
未払金	10,992	7,829
未払費用	15,309	18,772
未払法人税等	21,233	5,439
前受金	11,747	10,544
短期受入保証金	4,540	6,943
賞与引当金	20,327	10,103
受注損失引当金	50	1,176
資産除去債務	71	20
その他	8,571	12,735
流動負債合計	162,133	122,916
固定負債		
社債	34,082	33,909
長期借入金	408	156
リース債務	765	592
繰延税金負債	5,553	2,410
退職給付に係る負債	5,661	6,143
資産除去債務	1,047	1,265
その他	194	157
固定負債合計	47,714	44,634
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	594	476
特別法上の準備金合計	594	476
負債合計	210,442	168,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	19,338
資本剰余金	14,776	15,520
利益剰余金	393,487	411,961
自己株式	△41,218	△67,678
株主資本合計	385,645	379,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,445	25,349
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△3,955	△5,806
退職給付に係る調整累計額	5,051	4,625
その他の包括利益累計額合計	33,538	24,168
新株予約権	1,301	1,038
非支配株主持分	12,188	12,847
純資産合計	432,674	417,195
負債純資産合計	643,117	585,222

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	341,601	367,064
売上原価	224,792	245,989
売上総利益	116,809	121,075
販売費及び一般管理費	※ 70,195	※ 69,652
営業利益	46,614	51,422
営業外収益		
受取利息	114	193
受取配当金	1,509	1,139
投資事業組合運用益	13	26
為替差益	—	9
その他	213	141
営業外収益合計	1,852	1,510
営業外費用		
支払利息	174	335
投資事業組合運用損	6	8
自己株式取得費用	307	199
持分法による投資損失	39	169
為替差損	218	—
その他	17	38
営業外費用合計	764	752
経常利益	47,702	52,180
特別利益		
投資有価証券売却益	20,271	9,075
関係会社株式売却益	—	188
新株予約権戻入益	16	3
金融商品取引責任準備金戻入	—	118
特別利益合計	20,287	9,386
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	54	1,143
特別損失合計	54	1,143
税金等調整前四半期純利益	67,935	60,423
法人税、住民税及び事業税	21,793	20,218
法人税等合計	21,793	20,218
四半期純利益	46,141	40,205
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,303	39,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	838	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,288	△7,157
繰延ヘッジ損益	37	3
為替換算調整勘定	1,251	△1,815
退職給付に係る調整額	△223	△413
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△35
その他の包括利益合計	△1,181	△9,418
四半期包括利益	44,960	30,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,074	30,482
非支配株主に係る四半期包括利益	885	304

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,935	60,423
減価償却費	21,415	22,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△26
受取利息及び受取配当金	△1,624	△1,333
支払利息	174	335
投資事業組合運用損益 (△は益)	△7	△18
持分法による投資損益 (△は益)	39	169
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,270	△9,075
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	1,143
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△188
新株予約権戻入益	△16	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△177	181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126	△182
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,948	2,289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,490	△10,224
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,999	△6,730
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	590	470
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,468	1,125
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,275	965
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	2,100
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△2,766	△1,502
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	1,708	—
信用取引負債の増減額 (△は減少)	1,031	△52
短期受入保証金の増減額 (△は減少)	1,132	2,402
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	△118
その他	△1,031	2,614
小計	56,274	67,653
利息及び配当金の受取額	1,836	1,513
利息の支払額	△155	△281
法人税等の支払額	△13,351	△35,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,604	33,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,098	△2,204
定期預金の払戻による収入	944	1,598
有価証券の取得による支出	△1,000	△2,006
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△15,287	△3,962
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	△16,246	△15,345
資産除去債務の履行による支出	△54	△46
投資有価証券の取得による支出	△8,483	△11,010
投資有価証券の売却及び償還による収入	36,019	16,934
関係会社株式の取得による支出	△3,446	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,637	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,586
従業員に対する長期貸付けによる支出	△4	△1
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	7	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,286	△13,447

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,064	771
短期借入金の返済による支出	△3,421	△735
長期借入れによる収入	945	—
長期借入金の返済による支出	△4,272	△3,625
社債の償還による支出	—	△15,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△214	△387
自己株式の処分による収入	3,619	4,209
自己株式の取得による支出	△50,672	△30,201
配当金の支払額	△20,806	△21,360
非支配株主への配当金の支払額	△95	△129
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△50	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,902	△66,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,237	△1,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,347	△47,911
現金及び現金同等物の期首残高	152,051	158,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 111,703	※ 110,392

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新規設立に伴い1社を新たに連結の範囲に含めています。

当第3四半期連結会計期間より、新規設立に伴い2社を新たに連結の範囲に含めています。また、当第3四半期連結会計期間において、持分売却に伴い2社を連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しています。

同プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであり、同プランを実施するため当社は2016年3月にNR I グループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)を設定しました。持株会信託は、信託の設定後3年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、あらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、期末における持株会信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、持株会信託が保有する当社株式については、持株会信託の帳簿価額で純資産の部の自己株式に計上します。持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

期末に連結貸借対照表に計上した持株会信託の保有する当社株式は、前連結会計年度3,959百万円(1,115千株)、当第3四半期連結会計期間1,777百万円(500千株)、持株会信託における借入金は、前連結会計年度2,880百万円であり、当第3四半期連結会計期間に完済しています。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用について

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟

当社は、2015年4月30日付で日本郵政インフォメーションテクノロジー㈱から訴訟の提起を受け、現在係争中です。

同社は、全国の郵便局等を結ぶ通信ネットワークを新回線へ移行するに当たり、ソフトバンク㈱に対し回線サービスの調達・保守業務を、当社に対しネットワークの移行管理・調整業務を、発注しました。この新回線への移行が遅延し損害を被ったとして、日本郵政インフォメーションテクノロジー㈱は、ソフトバンク㈱及び当社に対し、16,150百万円を連帯して支払うよう求めています。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	12	1
役員報酬	784	797
給料及び手当	23,750	24,488
賞与引当金繰入額	3,273	3,314
退職給付費用	2,008	1,897
福利厚生費	4,716	4,901
教育研修費	1,368	1,517
不動産賃借料	4,946	4,819
事務委託費	12,113	12,395
事務用品費	3,840	3,091
減価償却費	1,395	1,317
のれん償却額	3,025	3,012

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	112,305	112,368
有価証券勘定	4,378	2,145
預入期間が3か月を超える定期預金	△980	△2,114
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△3,999	△2,006
現金及び現金同等物	111,703	110,392

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	10,003	40	2017年3月31日	2017年5月30日	利益剰余金
2017年10月26日 取締役会	普通株式	10,814	45	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(2017年5月決議分77百万円、2017年10月決議分67百万円)を含んでいます。

2. 2017年10月26日取締役会決議の1株当たり配当額は、記念配当5円を含んでいます。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2017年7月27日開催の取締役会決議に基づき自己株式11,457千株を取得したことにより、自己株式が49,999百万円増加しました。当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は前年度末から46,677百万円増加し83,994百万円となっています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	10,767	45	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金
2018年10月25日 取締役会	普通株式	10,605	45	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(2018年5月決議分50百万円、2018年10月決議分33百万円)を含んでいます。

2. 2018年5月16日取締役会決議の1株当たり配当額は、記念配当5円を含んでいます。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2018年4月26日開催の取締役会決議に基づき自己株式5,544千株を取得したことにより、自己株式が29,999百万円増加しました。当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は前年度末から26,460百万円増加し67,678百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 ※1	四半期連結 財務諸表 計上額 ※2
	コンサルテ ィング	金融 I T ソ リュージョ ン	産業 I T ソ リュージョ ン	I T 基盤サ ービス			
売上高							
外部顧客への売上高	23,656	183,407	112,864	21,674	341,601	—	341,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	1,655	2,252	68,904	73,347	△73,347	—
計	24,191	185,062	115,116	90,578	414,949	△73,347	341,601
セグメント利益	3,532	19,253	11,643	11,466	45,895	719	46,614

※1：セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

※2：セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 ※1	四半期連結 財務諸表 計上額 ※2
	コンサルテ ィング	金融 I T ソ リュージョ ン	産業 I T ソ リュージョ ン	I T 基盤サ ービス			
売上高							
外部顧客への売上高	29,606	184,308	130,194	22,954	367,064	—	367,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	435	2,090	2,017	70,365	74,908	△74,908	—
計	30,041	186,399	132,211	93,319	441,972	△74,908	367,064
セグメント利益	5,148	19,998	13,039	12,307	50,494	928	51,422

※1：セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

※2：セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しました。

また、当第3四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、「その他」に区分していた事業セグメントを経営管理上の観点から事業間のシナジー強化のため全て「産業 I T ソリューション」セグメントに変更しました。

前年同期については当該変更後の区分による数値を用いています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2017年9月26日に行われたSMS Management & Technology Limitedとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しています。これにより、産業 I T ソリューションセグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

詳細については「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	159,541	159,541	—
(2) 売掛金	75,817	75,817	—
(3) 開発等未収収益	36,250	36,250	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	87,360	87,360	—
(5) 営業貸付金	3,925	3,925	—
(6) 信用取引資産	6,945	6,945	—
(7) 短期差入保証金	3,404	3,404	—
資産計	373,244	373,244	—
(1) 買掛金	22,882	22,882	—
(2) 短期借入金	6,074	6,074	—
(3) 信用取引負債	1,014	1,014	—
(4) 短期受入保証金	4,540	4,540	—
(5) 社債 ※1	49,082	49,063	△19
(6) 長期借入金 ※2	24,115	24,118	2
負債計	107,708	107,692	△16
デリバティブ取引 ※3	5	5	—

※1：社債には、1年内償還予定の社債15,000百万円を含めています。

※2：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金23,707百万円を含めています。

※3：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で示しています。

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	112,368	112,368	—
(2) 売掛金	53,431	53,431	—
(3) 開発等未収収益	56,904	56,904	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	79,894	79,894	—
(5) 営業貸付金	1,825	1,825	—
(6) 信用取引資産	8,447	8,447	—
(7) 短期差入保証金	3,404	3,404	—
資産計	316,275	316,275	—
(1) 買掛金	21,543	21,543	—
(2) 短期借入金	5,973	5,973	—
(3) 信用取引負債	961	961	—
(4) 短期受入保証金	6,943	6,943	—
(5) 社債	33,909	34,106	197
(6) 長期借入金 ※1	20,469	20,469	0
負債計	89,800	89,998	197
デリバティブ取引 ※2	—	—	—

※1：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金20,312百万円を含めています。

※2：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(7) 短期差入保証金

これらは全て短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であり、また、長期のものについては信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値をもって計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

株式については取引所の価格、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託については公表されている基準価格を、それぞれ時価としています。

(5) 営業貸付金、(6) 信用取引資産

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、取引先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としています。貸倒懸念債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該価額を時価としています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 信用取引負債、(4) 短期受入保証金

これらはおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 社債

社債は、市場価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、元利金を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を、時価としています。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、上表の「資産 (4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
非上場株式等 ※1	7,361	7,030
投資事業組合等への出資金 ※2	727	756

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において5,230百万円、当第3四半期連結会計期間において4,833百万円含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17,786	63,137	45,350
(2) 債券			
国債・地方債等	1,036	1,037	0
社債	25,109	25,088	△21
(3) その他	874	954	80
計	44,807	90,218	45,410

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	16,016	51,129	35,112
(2) 債券			
国債・地方債等	1,032	1,035	3
社債	29,808	29,779	△29
(3) その他	872	903	30
計	47,730	82,847	35,117

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。前連結会計年度において、有価証券52百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。また、当第3四半期連結累計期間において、有価証券1,138百万円(その他有価証券で時価のある株式1,093百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式45百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、四半期連結決算日(連結決算日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、四半期連結決算日(連結決算日)における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	通貨	為替予約取引 買建 人民元(円売)	買掛金	420	10
原則的処理方法	金利	金利スワップ取引 固定受取・固定支払 ※	社債	15,000	△4

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

2. ※：社債の支払利息は固定ですが、金利決定時までの基準金利の変動リスクを回避したものです。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当期配分額の重要な見直し)

2017年9月26日に行われたSMS Management & Technology Limitedとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、主に無形固定資産のその他が増加し、暫定的に算定されたのれんの金額9,444百万円は、会計処理の確定により2,515百万円減少し、6,928百万円となっています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	186円55銭	168円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	45,303	39,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	45,303	39,849
普通株式の期中平均株式数(千株) ※1	242,851	235,914
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	186円 3銭	168円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち関係会社の潜在株式による調整額)	△8 (△8)	△0 (△0)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	625 (625)	624 (624)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 ※2	① 第24回新株予約権 535,425株 ② 第28回新株予約権 569,500株	—

※1：1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第3四半期連結累計期間1,603千株、当第3四半期連結累計期間815千株)。

※2：潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式全てを記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2018年10月25日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 10,605百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 45円 |
| (3) 効力発生日及び支払開始日 | 2018年11月30日 |

(注) 配当金の総額は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(33百万円)を含んでいます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社野村総合研究所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 榎 正壽 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 雄一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 此本 臣吾
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長此本臣吾は、当社の第54期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。